

橋下「改革」見直し求める学習会開かれる

明るい民主大阪府政をつくる会交野連絡会は7月13日、「赤字だからしかたがないの？教育・医療・福祉・雇用に大きな影響が！橋下『改革』見直し求める学習会」を、ゆづりセンターで開催しました。

学習会では、黒田まさ子府会議員（枚方市選出）が「橋下改革」について報告しました。要旨を紹介します。

大阪府が4月に、プロジェクト案を発表した以降、かつてない規模で見直しを求める府民運動が広がった。医師会、文化団体、社会福祉協議会、障がい者団体など236団体が集めた署名は約205万筆となっている。

橋下知事が6月5日に発表した「大阪維新プログラム案」は、府民の世論を受けて、35人学級の継続、警察官削減や新枚方警察署建設先送りの撤回などがおこなわれた。

しかし、私学助成は授業料助成の所得制限をさらに厳しくし、学校への経常費助成も大きく削減。老人・障がい者・乳幼児・ひとり親家庭の医療費助成は、1回500円・月1000円負担を、来年度以降について、1割負担を市町村と協議す

るとしている。

知事は、「我慢の先に夢があると思わないでほしい」と繰り返し返している。

大阪の財政は「財政再建団体」に入る状況にない。5兆円の借金があるが、人件費や福祉で借金したのではない。閑空2期工事やりんくうタウンの造成、国際文化公園都市などの大型開発によるものである。また、国の3位一体の改革により国庫補助負担金が大幅に減らされてきた。

橋下知事は、大型開発や同和事業は中止せず、私学助成や人件費の削減、文化施設の廃止を行おうとしている。大型開発の中止と私学助成・福祉の削減の中止を求める府民運動が重要となっている。

「先生は忙しくて手がまわらない」
教務事務補助員からの報告

教務事務補助員（府下では350人）として約20年仕事をしている。雇用は学期ごと。仕事は、教員が忙しくて手がまわらない配布物の印刷・製本、消耗品の管理・補充などをおこなっている。理科補助員は、先生をサポートし実験の準備・手伝いを行っている。

雇用よりイルミネーションの方が大事との知事発言に怒りを感じる。弱い立場の非常勤職員を打ち切らないでほしい。



「助成が削減されれば、退学に追い込まれる生徒も」
私学教職員組合からの報告

幼稚園は4人に3人は私学であり、高校は10人に4人は私学である。私立高校の平均入学金は74万円で、平均授業料は53万円である。

私学への経常費助成が削減されれば、学費の値上がりにつながる。授業料助成が削減されれば、退学に追い込まれる生徒も出てくる。



財政再建プログラムより(案)より

事業名等	見直し内容									
私学助成 (授業料軽減)	標準4人家族で年収540万円超は補助を「廃止」 (現行は年収800万円超から補助の対象外)									
	<table border="1"> <tr> <td>= 現行 =</td> <td>= 見直し後 =</td> </tr> <tr> <td>生活保護 35万円</td> <td>生活保護 35万円</td> </tr> <tr> <td>~430万円: 25万円</td> <td>~280万円: 25万円</td> </tr> <tr> <td>~500万円: 18万円</td> <td>~430万円: 18万円</td> </tr> <tr> <td>~800万円: 12万円</td> <td>~540万円: 12万円</td> </tr> </table>	= 現行 =	= 見直し後 =	生活保護 35万円	生活保護 35万円	~430万円: 25万円	~280万円: 25万円	~500万円: 18万円	~430万円: 18万円	~800万円: 12万円
= 現行 =	= 見直し後 =									
生活保護 35万円	生活保護 35万円									
~430万円: 25万円	~280万円: 25万円									
~500万円: 18万円	~430万円: 18万円									
~800万円: 12万円	~540万円: 12万円									
私学助成 (経常費助成)	幼稚園: 国標準額×5%削減 小学校・中学校: 1人当たり7万円増に相当 高校・専修学校: 1人当たり2万8千円増に相当									
35人学級	継続(09年以降、適正規模確保について検討)									
学校警備員	今年度は存続(来年度から市町村判断に)									
4医療費公費 負担助成事業	今年度は存続(1割負担や所得制限見直しを基本に、見直し検討)									

借金を増やした 主な事業

閑空2期工事	1140億円
りんくうタウン	1789億円
国際文化公園都市	312億円

国が削った大阪府の財源

(2003年と2007年の比較)

国からの税源移譲	+1280億円
国庫補助負担金の削減	-1715億円
地方交付金の削減など	-109億円
合計	-544億円

ムダな開発ストップで これだけの財源が

箕面森町開発	160億円
安威川ダム	390億円
新名神連絡道路	471億円

同和行政終結で10億円以上